

平成29年度決算状況の公表

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成29年度の決算状況と平成30年度予算の執行状況(平成30年7月31日現在)などを公表します。

決算審査意見書主旨(審査の結果)

平成29年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

平成29年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	差引額	
一般会計(※)	132億 168万円	97.2	129億6,960万円	95.5	2億3,208万円	
特別会計	国民健康保険	37億6,904万円	98.5	36億9,169万円	96.4	7,735万円
	介護保険	25億 275万円	95.7	24億9,837万円	95.6	438万円
	後期高齢者医療	3億1,997万円	103.2	3億 658万円	98.9	1,339万円
	簡易水道事業	1億 774万円	98.3	1億 409万円	95.0	365万円
	農業集落排水事業	4億8,844万円	97.5	4億8,841万円	97.5	3万円
	公共下水道事業	11億5,422万円	83.0	11億4,923万円	82.6	499万円
	高富財産区	322万円	153.2	184万円	87.4	138万円
合計	215億4,706万円	96.5	212億 979万円	95.0	3億3,727万円	

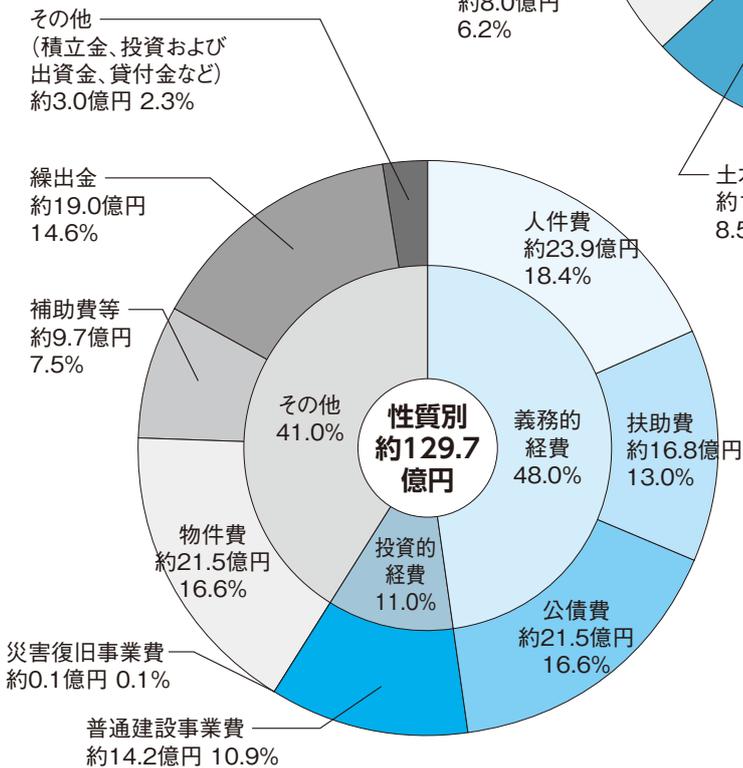
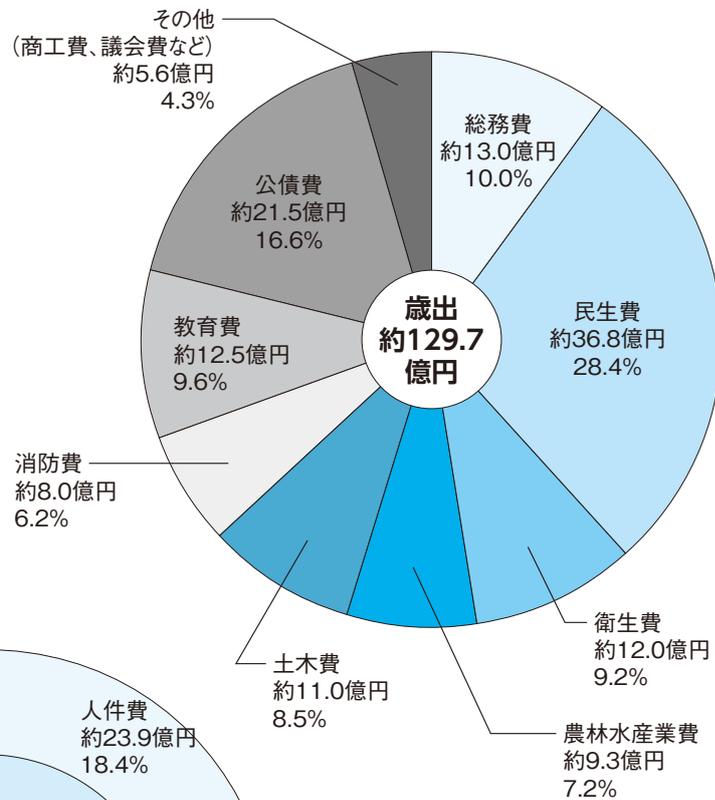
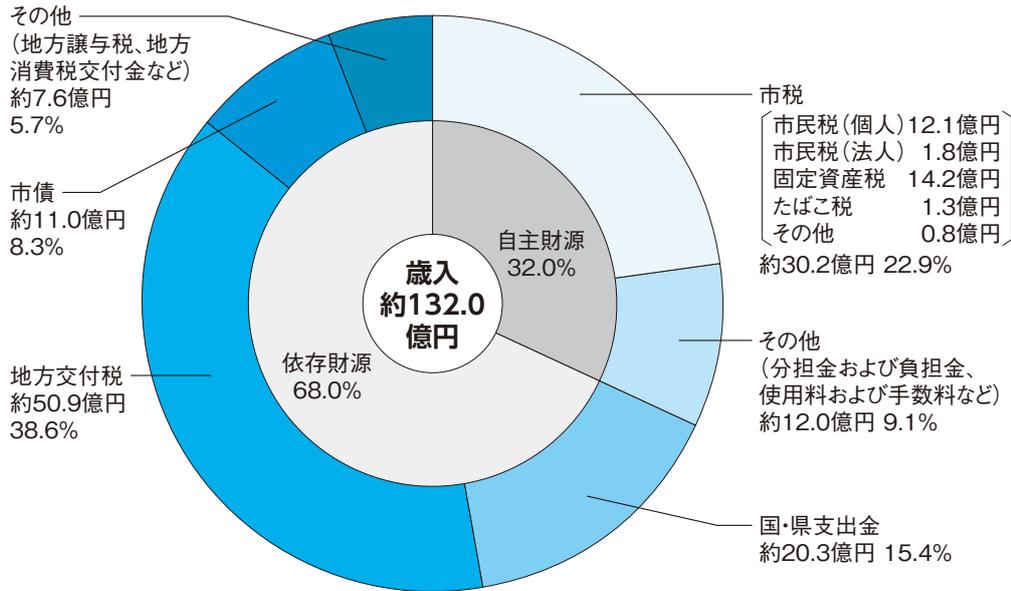
※差引額のうち、1億500万円を剰余金積み立てしました。

一般会計分を 市民1人あたりにすると

前年度に比べ、市民1人あたりが納めた税金は約3千円増え、市民1人あたりに使ったお金は約3万9千円増えました。また、貯金に当たる基金は約8千円減り、借金に当たる市債は約2万6千円減ったことになります。

市 税	109,673円	(前年度比 3,431円の増)
歳出決算額	471,570円	(前年度比39,261円の増)
基金残高	272,539円	(前年度比 8,195円の減)
市債残高	543,455円	(前年度比26,152円の減)
平成30年3月31日現在人口	27,503人	(前年比335人の減)

企画財政課 TEL 22-6825



※各種用語解説は7ページ

(単位：千円)

一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	うち国県支出金
総務費	協働のまちづくり活動補助金	913	
	集落支援員・地域おこし協力隊設置事業	12,637	
	移住定住促進事業	23,037	4,746
	自主運行バス運行事業	80,360	6,321
	乾乗合タクシー運行事業	5,143	297
	衆議院議員総選挙	12,708	12,708
	各種統計調査(工業統計、就業構造基本調査、住宅・土地統計)	1,188	1,188
民生費	結婚支援事業	2,723	540
	臨時福祉給付金(経済対策分)	66,330	66,330
	高齢者福祉計画策定業務	1,798	
	生活保護扶助費	128,271	102,240
	福祉医療費助成事業(高校生含む)	320,122	116,225
	障がい者自立支援給付事業	454,263	341,871
	児童手当給付事業	375,450	316,952
	高富児童館指定管理事業	26,609	9,632
衛生費	健康づくり推進事業	4,427	432
	予防接種事業	57,540	
	不妊治療費助成事業	4,245	106
	健康診査・各種がん検診事業	31,449	1,224
	ごみ処理事業	149,532	
	し尿処理事業	146,898	8,434
	クリーンセンター管理事業	461,524	
農林水産業費	担い手確保経営強化支援事業補助金	8,845	
	元気な農業産地構造改革支援事業補助金	2,464	2,464
	強い畜産構造改革支援事業	978	978
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター)	283,204	283,204
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	19,554	1,782
	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	6,475	5,646
商工費	工場用地基盤整備事業	86,807	
	商工会スタンプラリー事業補助	3,000	
	名山めぐりマンガ作成事業	150	
土木費	道路改良事業・河川改良事業(設計委託等費含む)	173,383	31,736
	橋梁耐震・補修事業	93,679	35,565
消防費	山県ターミナル整備事業	43,869	36,400
	消防広域化事業	263,087	1,025
	消防団活動事業	35,990	
	消防施設整備事業	19,085	6,119
教育費	幼稚園保育料助成金	23,667	
	小中学校高効率型照明整備(LED化)事業	91,762	
	小学校屋内運動場トイレ改修事業	19,790	6,648
	小中学校普通教室等空調整備事業	180,838	53,327
	伊自良総合運動公園テニスコート人工芝改修事業	10,709	
災害復旧費	林道災害復旧事業(高田～斧田線、栢野線)	6,414	161
地方創生事業	シティプロモーション事業	24,000	12,000
	「田園移住」支援事業	9,968	4,984
	空家等リノベーション改修提案事業	1,000	500
	移住・定住・交流促進事業	11,880	5,940
	空家改修事業	5,000	2,500
	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業(地域経済けん引事業)	7,987	3,994
	日帰り観光拠点「伊自良湖」リノベーション事業(拠点整備)	123,888	60,811
	観光コンテンツ創出事業	11,842	5,921
	四国山香りの森公園イメチェン整備事業	2,972	1,486
	観光プロモーション事業	5,984	2,992

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	5億1,758万円	5億2,982万円
	支出	4億9,133万円	4億8,571万円
	差引	2,625万円	4,411万円
資本的	収入	4億1,745万円	3億2,049万円
	支出	6億3,925万円	5億3,011万円
	差引	△2億2,180万円	△2億962万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億962万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,042万円、減債積立金602万円および過年度分損益勘定留保資金1億9,318万円を補てんしました。

水道事業会計決算状況

平成29年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成29年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成29年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

■財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成29年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率 比	連結実質赤字比率	実質公債費率 比	将来負担率 比
平成29年度	—	—	13.9%	32.8%
平成28年度	—	—	15.6%	32.1%
早期健全化基準	13.59%	18.59%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳出の部

総務費／一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費
 民生費／社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など
 衛生費／保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など
 土木費／道路の維持・新設改良費、公園の整備費など
 教育費／小・中学校の経費、社会教育費など
 公債費／借入金(市債)の返済金と利子の支払い
 扶助費／生活扶助・教育扶助などの経費
 物件費／施設の保守管理・一般事務経費
 普通建設事業費／道路の新設・改良や施設の新増築などの経費
 災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費
 繰出金／一般会計から特別会計・企業会計への負担や補助など
 積立金／学校建設など、特定の目的のための積立て

▼歳入の部

市税／皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など
 地方消費税交付金／国が徴収した地方消費税の一部から県内市町村に対して交付されるお金
 地方交付税／地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税
 国庫支出金／国から市に対して交付される負担金、補助金など
 県支出金／県から市に対して交付される負担金、補助金など
 市債／学校・道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金
 繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金
 分担金および負担金／保育所入園者の負担金など
 自主財源／市が独自に収入するものの
 依存財源／国・県などから交付されるもの